

(参考様式4)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成29年9月25日作成

活性化計画名	大古山地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
茨城県 笠間市	80004 82163	1	平成24年度～ 平成28年度	平成24年度～ 平成28年度
活性化計画の区域				
大古山地区（茨城県笠間市）				

※H28年度以降は、他事業（農山漁村地域整備交付金）にて、引き続き事業実施（予定含む）。

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値A	実績値B	達成率(%) B/A	備考
定住等の促進に資する遊休農地の解消	1.4ha	1.4ha	100%	

(コメント)

事業の実施により、耕作条件が改善され、効率的な耕作が出来るようになったため、遊休農地を100%解消することができた。

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値A = (目標値/現状値) × 100 - 100、実績値B = (実績値/現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量			事業実施主体
区画整理	区画整理 A=8.0ha 〔うち農山漁村活性化プロジェクト支援交付金により実施 区画整理 A=8.0ha〕			笠間市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日	
大古山地区 ほ場整備組合	平成24年度	平成27年度 〔他事業については 平成29年度(予定)〕	平成28年3月3日 〔他事業については 平成30年3月31日 (予定)〕	
事業の効果				
区画整理による農地の区画拡大に加え、農業用水のパイプライン化による安定的な供給が図られたことにより、効率的且つ安定的な農業経営が確保された。				

3 総合評価

(コメント)

本事業により、組織的な維持管理や意欲的な耕作が図られ、生産農家の活力と新たな担い手の参入が期待できる。

また、新たな畑地造成による高収益作物の耕作や集落道路等の整備による利便性の向上により、農家世帯の後継者が定住を検討しており、人口減少の抑制が期待できる。

4 第三者の意見

(コメント)

本事業を実施したことにより、耕作作業の効率化が実現でき、地元農家も喜んでいる。

また、新たに用水機場や取水ゲートを構築したことで、地権者同士で維持管理組合を組織し、農業生産意欲の向上と集落の活性化が期待できるものと評価します。

笠間市農業委員会 稲野邊 茂生

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙5第8の2の(1)及び(2)に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果(農山漁村の活性化に関連する効果)を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠(参考様式6添付資料)を必ず添付すること。